

小委員会活動報告

1) 研究小委員会名・代表者・構成メンバー

「歩行者・自転車交通 ー行動分析に基づく空間整備と ITSー」

構成メンバー（○は代表者）

飯田克弘（大阪大学大学院工学研究科土木工学専攻）

内田敬（大阪市立大学大学院工学研究科都市系専攻）

小川圭一（立命館大学理工学部都市システム工学科）

金利昭（茨城大学工学部都市システム工学科）

高宮進（国土技術政策総合研究所）

○塚口博司（立命館大学理工学部都市システム工学科）

中野雅弘（大阪産業大学工学部土木工学科）

野田宏治（豊田工業高等専門学校環境都市工学科）

鳩山紀一郎（東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻）

牧浩太郎（三菱総合研究所）

松原淳（オリエンタルコンサルタンツ）

松本幸正（名城大学理工学部建設システム工学科）

森本章倫（宇都宮大学工学部建設学科）

○山中英生（徳島大学工学部建設工学科）

山本俊行（名古屋大学大学院工学研究科地圏環境工学専攻）

李燕（立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部）

和田章仁（福井工業大学工学部建設工学科）

2) 秋大会以降の活動内容

■本研究小委員会は、歩行者ならびに自転車交通研究に関する継続的な意見交換の場を設け、既往の研究成果を整理するとともに、歩行者・自転車交通研究が直面している課題について議論し、効果的・効率的に研究を進める。さらに、その成果を実社会において活用されやすいものとして提案することを目的として設置したものである。

昨年度の秋大会においては第4回研究会を開催し、研究会の活動方向を確認するとともに、今後の半年間程度を目処に、既往研究成果の体系的な整理を行うこととし、具体的には以下の活動を実施した。

研究分野を①交通主体（歩行者、歩行者・自転車混合、自転車、移動制約者）および②対象（Traffic、Trip、Travel、Accident、Planning）の2軸によって区分し、各メンバーが得意とする分野を担当することによって、当該分野における内外の研究状況に対して到達度ならびに信頼度の視点から以下のように評価する。

A：おおむね OK（既に成果が出ている）

M：既存の成果はあるが，時代の変化にあわせた update が必要

B：いろいろな成果，意見はあるが，全体の合意には至っていない

C：既存の成果がなく，新しい研究の立ち上げが必要

N：上記の到達度評価にそぐわない課題

次に、当該分野における研究を今後精力的に行うことの社会的意義（研究としての社会的意義があるか否か）に関する評価、当研究小委員会の研究課題としての可否（小委員会の後半の活動として取り組むべきか否か）の評価を行う。

現時点において、各分野における作業がおおむね終了しており、各分類の検討課題の整合性について調整中である。

■本研究小委員会は、2003 年度および 2004 年度の土木計画学研究発表会春大会にて歩行者・自転車関係のセッションを企画したが、2005 年度においても「歩行者・自転車交通 ー計画手法，評価手法を考えるー」を企画し、当該分野における有用な討論の場としている。

3) 今年度の活動計画

- ① 上記評価の根拠が明確となるように、有用な知見を与えている文献リストを作成する。
- ② 上記のような歩行者・自転車交通研究の現状評価の妥当性について、歩行者・自転車研究に関して得意分野を有する構成メンバーが横断的な討議を行い、当該分野の研究成果を体系化する。
- ③ 上記の M 型ならびに B 型に区分された事項に関する研究を明らかにするとともに、今後の歩行者・自転車交通研究において特に重点的に取り組むべき課題について整理する（C 型）。
- ④ 重点的に取り組むべきであると判断された課題のいくつかについて検討を始める。
- ⑤ ③の事項について、歩行者・自転車交通研究に関心を持つ研究者・実務者、特にこれから研究を始めようとする若手研究者等に広く公開し、議論するための方法を検討する。たとえば、下記のワンデーセミナーの開催、ならびに出版など（独自の出版だけでなく「交通工学ハンドブック」の改定等も念頭において）
- ⑥ なお、歩行者交通あるいは自転車交通に関する研究分野は、単なる計画技術の研究に留まらず、文化的側面を有している。そこで、例えば、「歩行者交通文化論」あるいは「自転車交通文化論」といったものも視野に入れた展開の可能性についても議論する。

4) ワンデーセミナーなどの開催予定

当研究小委員会における研究成果を公表するために、ワンデーセミナー等の開催を行うとともに、これを踏まえてさらに出版等についても検討する。

ワンデーセミナーに関しては、次年度の前半における開催を予定している。

出版に関しては、当小委員会活動に限定して成果を公表する方法と、当委員会における活動成果をより広範な出版活動のベースとして生かす方法も考えられるので、出版に関連した成果の公表については多面的に検討することとしたい。